

## 平成19年 2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月12日

上場会社名 株式会社 ソフマップ

上場取引所 東

コード番号 2690

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sofmap.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野口 進

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長

氏名 鈴木 和重

TEL (03) 3251-3000

決算取締役会開催日 平成19年 4月12日

親会社等の名称 株式会社ビックカメラ (コード番号:3048) 親会社等における当社の議決権所有比率: 60.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年 2月期の連結業績(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	91,491	9.5	1,068	-	861	-
18年 2月期	101,049	4.8	221	-	540	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	664	-	38.09	38.08	27.2	3.7	0.9
18年 2月期	9,044	-	847.13	-	195.4	1.7	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 19年 2月期 - 百万円 18年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 16,314,946株 18年 2月期 10,677,146株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年 2月期	22,165		2,782		12.6	16.90
18年 2月期	24,788		2,109		8.5	55.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 16,322,700株 18年 2月期 16,289,100株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	1,154	817	2,392	3,108
18年 2月期	399	184	2,064	3,526

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 20年 2月期の連結業績予想(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	46,000		300		250	
通期	102,000		1,120		1,370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円28銭

1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

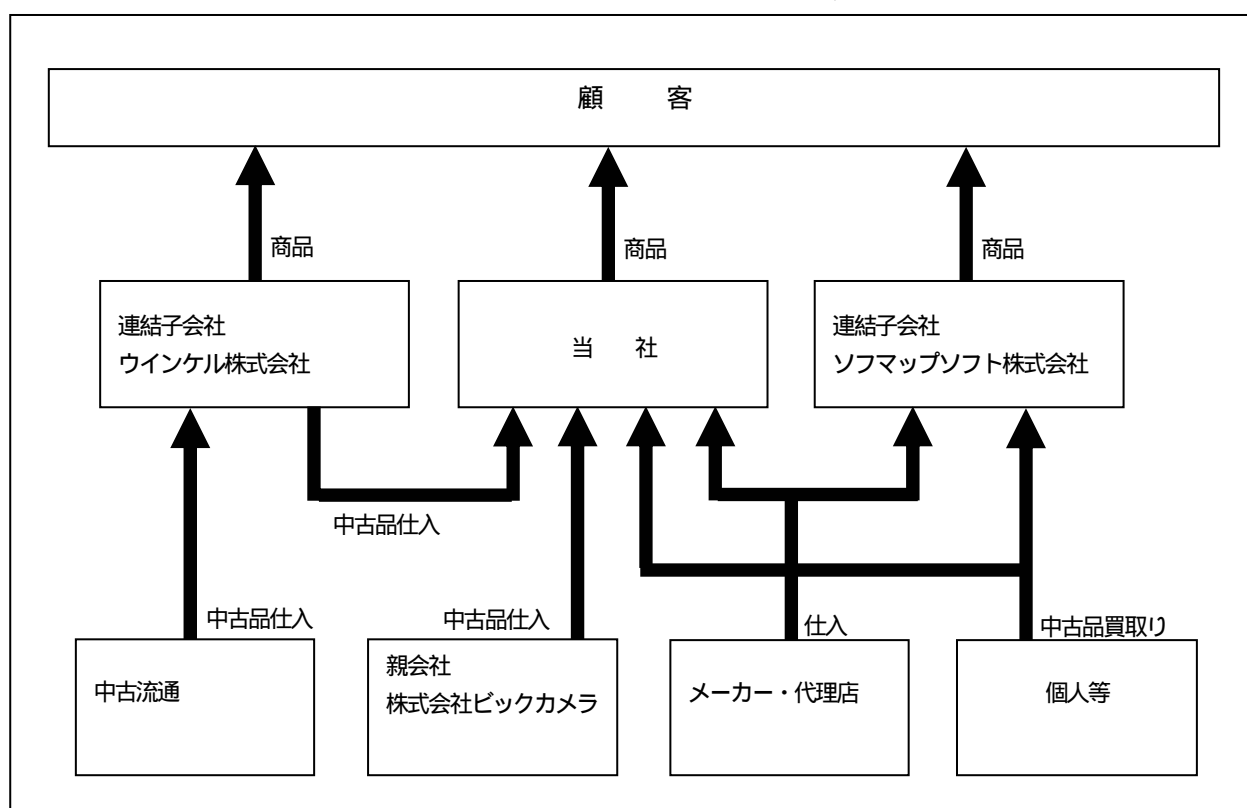
2. 業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績と異なることがあります

## 企業集団の状況

主な事業内容と位置付けは以下のとおりであります。

	当 社	ソフマップソフト株式会社	ウインケル株式会社
主な事業内容	デジタル関連商品、パソコン関連商品の新品の販売および中古の買取り・販売	CD、DVD、パソコン、TVゲームの新品ソフトの販売および中古の買取り・販売	中古パソコン、及び周辺機器の流通、店舗における販売
資本金	2,291 百万円	50 百万円	10 百万円
株主構成		当社(100%)	当社(100%)
位置付け		連結子会社	連結子会社

事業系統図は以下のとおりであります。



(注)上記のほか、非連結子会社1社(株デジコミ)があります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業は社員と株主、社会に対し、夢を与え続けなければ存在価値はない。やる気こそ会社発展の原動力であり、実績に対し、適切な利益配分がなされなくてはならない。」を経営理念として掲げ、パソコン・デジタル家電関連商品の専門小売業として事業を展開し、会社の発展に努めております。また、「よい品を世界から、親切・丁寧に、どこよりも安く提供いたします。」を事業理念として掲げ、単一商品であるパソコンの多様化によりデジタルグッズへと進化する中で、お客様の立場に立ち、より総合的なサービスの追求・提供に取り組み、新たな価値創造を図っております。当社グループは、今後とも、市場環境の変化に迅速に対応しながら収益力の向上に努め、株主の皆様、お客様、お取引先様の期待に応えられる様、企業価値を高めることにより、社会全体に貢献できる企業を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実、および今後の事業拡大に向けて利益の内部留保を図りつつ、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、フリーキャッシュフローの増大を目指して自己資本の充実を図るとともに、企業体質の強化、ならびに新規出店等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、できるだけ多くの投資家の方に当社株式を保有して頂ける環境を整備するために、投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。なお、当社の株主数は、平成19年2月末時点で18,525名と、平成18年2月末時点の13,699名より4,826名(35.2%)増加しており、投資家の当社株式の保有は引き続き促進されていると判断されることから、現時点においては、投資単位の引下げについては特別の措置を必要としないと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年2月に株式会社ビックカメラとの資本・業務提携を締結し、ビックカメラグループにおけるパソコン・デジタル家電専門店として事業を推進して参りました。家電量販における競争の更なる激化等、グループを取り巻く経営環境の変化に対応する体制の構築に注力すると共に、今後平成16年5月に発表した、平成18年度を最終年度とする「Re-Softmap2005」修正計画(2004-2006)に続く経営計画の策定を進めております。

## 6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長期に渡る低迷からの脱却を遂げ、引き続き緩やかな回復基調を続けていくことが期待されます。また、当社グループを取り巻く環境は、競合量販店との競争が激しさを増す中で、パソコン専門店としての生き残りを賭けた取り組みが一層求められるものと考えております。このような状況の中で、当社グループといたしましては、消費者ニーズ、市場、競合の変化を踏まえながら、業績の拡大に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明性の高い、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な経営を実現し、これを維持・向上するための体制を強化・充実していくことです。当社では、今後とも、情報開示を通じて経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの徹底を図ってまいります。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (a) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として、会社法に規定する取締役会、および監査役会を設置しております。

取締役会は、当期末(平成19年2月末日)時点では、取締役7名で構成されております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、監査役4名で構成され、全員が社外監査役、内1名が常勤監査役となっております。監査役は、取締役会およびその他重要な会議への出席や営業店舗の視察など、取締役の業務執行をはじめとして、企業活動の適法性および妥当性について監査を行っております。

さらに、業務の執行に関する重要事項について協議・決定するための機関として、経営会議を設置しており、常勤取締役、常勤監査役、および執行役員を構成メンバーとして、毎月1回定例会議を開催するほか、必要に応じて臨時会議を行っております。

#### (b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用すると共に、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るため、監査室による定期的な内部監査の実施と共に、従業員への教育・啓蒙活動に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス・企業倫理確立を経営の最重要課題のひとつと認識しております。その社内徹底を図るため、コンプライアンス委員会の定期的な開催に取り組むことで、各種法的リスク等に対する経営判断を適宜実施しております。加えて、第三者機関を活用した内部通報制度の整備や、顧問弁護士との連携等、コンプライアンス体制の一層の充実・徹底を図っております。

一方、当社の得意とするリユース事業においては、当社で商品化する製品の品質の維持・向上が必要不可欠であることから、平成16年8月、品質に関する国際規格ISO9001の認証を取得し、当該認証に基づいた品質管理を徹底・改善に努めております。

また、当社では、お客様の個人情報をはじめ様々な重要情報の取扱状況を踏まえ、個人情報保護法への対応に取り組んでまいりました。個人情報保護方針、及び情報セキュリティポリシー策定と共に、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より平成18年6月に認証・取得をいたしました「プライバシーマーク制度」に則った維持・改善活動を実施する等、個人情報取扱事業者として、より一層の注意を払っております。

#### (c) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人所属の公認会計士である、石川誠氏、井上智由氏が業務執行いたしました。

#### (d) 役員報酬・監査報酬の内容

当社の当事業年度における取締役に対する報酬は、90百万円、監査役に対する報酬は、17百万円です。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額、および子会社の業務執行を兼務する取締役が子会社から受け取った報酬額が含まれております。

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、27百万円です。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当期末(平成19年2月末日)時点では、社外取締役は存在せず、社外監査役4名及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社の人事、資金、技術及び取引等の関係については、社外監査役の内1名が親会社である株式会社ビックカメラの常務取締役を兼務しており、同社からは中古商品の買取等の取引を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、定例での取締役会、経営会議に加え、必要に応じ適宜、臨時取締役会、臨時経営会議を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ってまいりました。また、監査役についても、臨時取締役会、臨時経営会議に出席すると共に、必要に応じ臨時監査役会を開催して、取締役の業務執行、並びに企業活動の適法性および妥当性について監査を行っております。

## 8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成19年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
株式会社ビックカメラ	親会社	60.14	ジャスダック証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社である株式会社ビックカメラを中核としたビックカメラグループに属しております。ビックカメラグループは、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としており、当社は物品販売事業の中のパソコン関連商品販売に係る事業を担当しております。当社の事業活動において、ビックカメラグループに属することによる事業上の制約はなく、中古買取、仕入協業等での提携をより強化することにて、今後もメリットを享受できるものと考えております。

また、当社は親会社である株式会社ビックカメラより、取締役3名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、事業活動や経営判断においては、上場会社として親会社から一定の独立性が確保されることが極めて重要であると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「連結財務諸表等」の【関連当事者との取引】をご参照下さい。

## 経営成績

### 1. 当期の営業の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、量的緩和ならびにゼロ金利政策の解除がなされると共に、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や、それに伴う雇用環境の改善等が見られるものの、個人消費に対する景気回復の影響は少なく、パソコン市場においても新規普及が一段落したことに加え、新OSの発売延期に伴う買い替え需要の減少が続き、家庭用パソコン本体の国内出荷台数前年割れが記録される等、厳しい状況が続いておりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より株式会社ビックカメラとの資本・業務提携により「新生ソフマップ」として再スタートを切り、「明るく、元気で、先進的なソフマップの再生」、「パソコン売るなら買うならソフマップ」の2つをキーワードとして掲げ、事業を推進してまいりました。

店舗事業については、パソコン本体・周辺機器の販売強化に留まらず、携帯電話・デジタル家電製品等の取扱拡大や、明るく見やすい店舗への改装に取り組むことにより新規顧客の開拓に努めた結果、既存店売上が前年を越える推移を見せ、パソコン販売台数についても既存店前年販売台数を上回る結果となりました。

リユース事業については、新品商品の販売と共に買取・買い替えを強く訴求することで、中古商品の調達力拡大に努めると共に、ビックカメラ店舗における買取センターの積極的な展開を図った結果、コンシューマ系パソコンの調達量拡大がなされ、リユース商品の売上高拡大に繋がりました。

EC事業については、生活家電、季節家電の取り扱いや、コンテンツのダウンロード販売等、取扱商品の拡大に努めるだけでなく、決済機能や配送能力の強化等、売上高の拡大と、ECサイトとしての価値向上に努めました。

加えて、財務体質の強化やバックヤード部門の効率化に取り組み、当中間迄に不採算店舗8店舗の閉鎖や、将来の事業にかかるリスクの低減に向けて、貸倒引当金2億74百万円、固定資産売却等に伴う減損損失2億円を計上し、企業体質の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計期間の連結業績は、売上高914億91百万円、経常利益8億61百万円、当期純利益6億64百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億74百万円、棚卸資産の減少5億22百万円、その他で4億7百万円等があった事により11億54百万円と、前年同期と比べ7億54百万円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に減損処理を決定した店舗及び社宅の売却による収入5億32百万円、同じく減損処理を決定した店舗の敷金保証金返還による収入8億40百万円、関係会社の有償減資による収入87百万円等により8億17百万円と、前年同期と比べ10億1百万円の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加が15億99百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が40億65百万円、社債の償還による支出が9億35百万円あった事により23億92百万円と、前年同期と比べ3億28百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は31億8百万円と前連結会計年度末と比べ4億18百万円の減少となりました。

### 3. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと、今後とも積極的な事業展開を推進し、経営基盤の強化、業績向上に努めてまいります。

なお、今年度においては、下記の取組みを進めて行くこととしております。

本年9月にオープンが予定されている「秋葉原新本館(仮称)」のオープンと、同時期に実施する秋葉原地区店舗の再編に取り組むことで、「明るく・元気で・先進的な」店舗を展開し、更なる業容の拡大を図ってまいります。また、本年3月28日に発表いたしました子会社であるソフマップソフト株式会社の合併吸収によりソフト販売事業の強化を図り、業界内のシェア拡大に努めてまいります。

親会社である株式会社ビックカメラとの連携をより深めることで、更なる提携効果を出すべく同社との協議に取り組んでまいります。

当社の中核事業であるリユース事業においても、引き続き買取・販売の強化を図ります。また、高品質な中古商品を提供すると共に、「環境・循環型社会」への貢献に取り組むことで、中古事業の社会認知向上に努めてまいります。

引き続きローコストオペレーションに着実に取り組むことにより、経費の削減に努めてまいります。

以上の結果、通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,020億円、経常利益11億200万円、当期利益13億700万円を予想しております。当期利益につきましては、平成19年3月28日に開示いたしました、固定資産の譲渡に伴う特別利益2億600万円の発生等見込んでおります。

また、通期個別業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、経常利益11億円、当期利益13億500万円を予想しております。

### 4. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

#### (1) 事業環境の変化

当社グループは、パソコン・デジタル家電関連商品を販売しておりますが、これらはメーカー各社の激しい技術革新・新商品販売競争の結果として短期間で単価が下落する傾向にあります。さらに、パソコン流通業界では、企業間の競争が益々激化しており、このことも商品の低価格化傾向に拍車をかける結果となっております。今後、想定を上回る景気低迷、競争激化、単価下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に変動が生じる可能性があります。

#### (2) 資金調達環境の変化

当社グループの有利子負債に関して、金利動向、その他金融市場の変動が、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (3) 個人情報の漏洩等の発生

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) テナント入居施設の経営状態の変化

当社店舗がテナント入居している施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収が困難になり、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	2	3,925		3,587		338
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金		2,096		2,166		69
3.た な 卸 資 産	2	7,247		6,768		478
4.繰 延 税 金 資 産		-		2		2
5.そ の 他		716		976		260
貸 倒 引 当 金		2		3		1
流 動 資 産 合 計		13,984	56.4	13,497	60.9	486
固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
(1)建 物 及 び 構 築 物	2,3	541		360		181
(2)土 地	2	3,185		2,772		413
(3)そ の 他	3	243		264		21
有 形 固 定 資 産 合 計		3,970	16.0	3,397	15.3	573
2.無 形 固 定 資 産	2	276	1.1	270	1.2	5
3.投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)投 資 有 価 証 券	1	196		92		104
(2)長 期 貸 付 金		1		1		0
(3)敷 金 保 証 金	2	6,095		4,767		1,327
(4)そ の 他	2	430		416		14
貸 倒 引 当 金		166		276		109
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,557	26.5	5,000	22.6	1,556
固 定 資 産 合 計		10,804	43.6	8,668	39.1	2,136
資 産 合 計		24,788	100.0	22,165	100.0	2,622

(単位：百万円)

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債						
1.買 掛 金	2	7,539		6,563		976
2.短 期 借 入 金	2,6	2,015		3,614		1,599
3.一年以内返済予定の長期借入金	2,6	3,825		2,111		1,713
4.未 払 金	2	1,331		1,502		170
5.未 払 法 人 税 等		93		31		62
6.賞 与 引 当 金		122		198		76
7.修 理 保 証 引 当 金		180		45		135
8.ポ イ ン ト 引 当 金		655		873		218
9.そ の 他	2,6	2,074		1,498		576
流 動 負 債 合 計		17,836	72.0	16,437	74.2	1,398
固 定 負 債						
1.社 債	2,6	875		380		495
2.長 期 借 入 金	2,6	2,198		846		1,351
3.退 職 給 付 引 当 金		1,477		1,521		43
4.そ の 他		292		197		94
固 定 負 債 合 計		4,843	19.5	2,945	13.3	1,897
負 債 合 計		22,679	91.5	19,383	87.5	3,296
(資本の部)						
資 本 金	4	2,291	9.2	-	-	-
資 本 剰 余 金		7,673	31.0	-	-	-
利 益 剰 余 金		7,733	31.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		3	0.0	-	-	-
自 己 株 式	5	126	0.5	-	-	-
資 本 合 計		2,109	8.5	-	-	-
負 債 資 本 合 計		24,788	100.0	-	-	-

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	4	-	-	2,291	10.3	-
資 本 剰 余 金		-	-	2,070	9.3	-
利 益 剰 余 金		-	-	1,469	6.6	-
自 己 株 式	5	-	-	113	0.5	-
株 主 資 本 合 計		-	-	2,778	12.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		-	-	4	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	4	0.0	-
純 資 産 合 計		-	-	2,782	12.5	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	22,165	100.0	-

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高			%		%	
売 上 原 価		101,049	100.0	91,491	100.0	9,558
売 上 総 利 益		82,052	81.2	72,551	79.3	9,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	18,996	18.8	18,939	20.7	56
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		19,218	19.0	17,871	19.5	1,347
営 業 外 収 益		221	0.2	1,068	1.2	1,290
1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		6		4		
2.そ の 他		235	241	214	218	23
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		438		269		
2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		125		
3.そ の 他		121	560	31	425	134
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )			540	861	0.9	1,401
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益	2	-		55		
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益		75		-		
3.過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 戻 入 益		35		-		
4.そ の 他		13	124	0	55	68
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 除 却 損	4	412		22		
2.固 定 資 産 売 却 損	3	-		6		
3.店 舗 閉 鎖 損 失		414		-		
4.減 損 損 失	5	7,291		200		
5.過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額		110		-		
6.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		125		-		
7.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		131		-		
8.投 資 有 価 証 券 評 価 損		29		-		
9.そ の 他		23	8,537	12	242	8,295
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )			8,954		674	0.7
			8.9			9,628

区 分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
法人税、住民税及び事業税		23		21		
法人税等調整額		67	0.1	11	0.0	80
当期純利益又は当期純損失( )			9.0		0.7	9,709

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高			3,076
資本剰余金増加高			
1. 減資による資本金からの振替		2,599	
2. ストックオプションの行使による新株式の発行		0	
3. 増資による普通株式の発行		489	
4. 増資による優先株式の発行		1,507	4,597
資本剰余金期末残高			7,673
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高			1,311
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		9,044	9,044
利益剰余金期末残高			7,733
			7,733

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	2,291	7,673	7,733	126	2,105
連結会計年度中の変動額					
欠損填補（注）		5,603	5,603		-
自己株式の処分			3	12	8
連結子会社増加による減少高			0		0
当期純利益			664		664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	5,603	6,264	12	672
平成19年2月28日残高	2,291	2,070	1,469	113	2,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	3	3	2,109
連結会計年度中の変動額			
欠損填補（注）			-
自己株式の処分			8
連結子会社増加による減少高			0
当期純利益			664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	673
平成19年2月28日残高	4	4	2,782

（注）平成18年5月26日開催の定時株主総会において決議された損失金処理によるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増 減
区 分	注記番号	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		8,954	674	9,628
2. 減 価 償 却 費		698	242	455
3. 減 損 損 失		7,291	200	7,091
4. 退職給付引当金の増減額(減少： )		207	43	163
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少： )		87	-	87
6. 貸倒引当金の増減額(減少： )		79	111	31
7. その他の引当金の増減額(減少： )		39	158	197
8. 受取利息及び受取配当金		6	4	1
9. 支 払 利 息		438	269	169
10. 新 株 発 行 費		32	-	32
11. 社 債 発 行 費		13	-	13
12. (投資)有価証券等評価損		29	-	29
13. 関係会社株式評価損		-	6	6
14. (投資)有価証券売却益		3	0	3
15. 固定資産売却損益		-	48	48
16. 固定資産除却損		412	22	389
17. 店舗閉鎖損失		414	-	414
18. 売上債権の増減額(増加： )		346	142	489
19. 仕入債務の増減額(減少： )		1,346	980	365
20. たな卸資産の増減額(増加： )		918	522	396
21. そ の 他		411	407	3
小 計		858	1,482	624
22. 利息及び配当金の受取額		6	4	1
23. 利息の支払額		463	310	153
24. 法人税等の支払額		0	22	21
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		399	1,154	754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		399	478	79
2. 定期預金の払戻による収入		449	399	50
3. 有形固定資産の取得による支出		217	150	66
4. 有形固定資産の売却による収入		-	532	532
5. 無形固定資産の取得による支出		228	248	19
6. 投資有価証券の取得による支出		2	-	2
7. 投資有価証券の売却による収入		68	0	68
8. 敷金保証金差入による支出		135	179	44
9. 敷金保証金返還による収入		277	840	562
10. 関係会社の有償減資による収入		-	87	87
11. そ の 他		3	15	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		184	817	1,001

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増 減
区 分	注記番号	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減(減少: )		690	1,599	909
2. 長期借入れによる収入		2,000	1,000	1,000
3. 長期借入金の返済による支出		8,107	4,065	4,042
4. 社債の発行による収入		486	-	486
5. 社債の償還による支出		604	935	331
6. 株式の発行による収入		3,468	-	3,468
8. そ の 他		2	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,064	2,392	328
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,848	421	1,427
現金及び現金同等物の期首残高		5,375	3,526	1,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,526	3,108	418

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	ソフマップソフト(株) ウインケル(株)

なお、上記のうちウインケル(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の名称 (連結の範囲から除いた理由)	(株)デジコミ
---------------------------------	---------

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社	なし
(持分法を適用しない理由)	

持分法を適用していない非連結子会社(株)デジコミは、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるソフマップソフト(株)及びウインケル(株)の決算日はそれぞれ1月20日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
商品(中古ハード)	個別法による原価法
商品(上記以外)	移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数については以下のとおりであります。
建物及び構築物	2~47年
その他	2~20年
	取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
修理保証引当金	ワランティ事業（提出会社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業）による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。
ポイント引当金	将来のポイント使用による費用発生に備えるため、連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ方針は、主に提出会社の内規である「資金管理規程」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしています。

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は、2,782百万円であります。これによる損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結子会社のたな卸資産の評価基準) 当連結会計年度より当社と会計処理の統一を図るため、また、システム変更により当該評価方法での対応が可能となったため、連結子会社ソフマップソフト株式会社のたな卸商品の評価方法を総平均法による原価法より、移動平均法による原価法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、58百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額少なく計上されております。</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用できることになっていること、並びに親会社との会計処理の統一を図る必要性が生じたことに伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は7,291百万円多く計上されております。 なお、当該変更は当下半期に実施したため、当中間期は従来の方法によっております。したがって、当中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、中間純損失は6,814百万円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記することに变更いたしました。            なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は3百万円であります。</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券等 投資有価証券(株式) 104百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 733百万円 たな卸資産 6,222百万円 建物及び構築物 244百万円 土地 3,082百万円 無形固定資産 56百万円 敷金保証金 3,500百万円 その他(投資その他の資産) 39百万円</p> <hr/> <p>計 13,879百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 1,053百万円 未払金 18百万円 短期借入金 1,040百万円 長期借入金 3,157百万円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>社債 345百万円 (一年以内償還予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 5,613百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,502百万円</p> <p>4. 提出会社の発行済株式数は、24,964,447株であります。 その内訳は以下のとおりであります。 (うち普通株式 16,636,947株) (うちA種優先株式 7,577,500株) (うちB種優先株式 750,000株)</p> <p>5. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 347,847株であります。</p> <p>6. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち31億32百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない なお、当連結会計年度末において財務制限条項の「経常損失を2期連続して計上しない」に抵触しておりますが、財務制限条項が付された借入金の借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについて、ご承諾をいただいております。</p> <p>7. ウィンケル株式会社(非連結子会社)の仕入先からの買掛金に対して債務保証(14百万円)を行っております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 708百万円 建物及び構築物 60百万円 土地 2,642百万円 敷金保証金 3,142百万円</p> <hr/> <p>計 6,554百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 304百万円 長期借入金 831百万円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 1,135百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,939百万円</p> <p>4. 提出会社の発行済株式数は、24,964,447株であります。 その内訳は以下のとおりであります。 (うち普通株式 16,636,947株) (うちA種優先株式 7,577,500株) (うちB種優先株式 750,000株)</p> <p>5. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 314,247株であります。</p> <p>6. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち13億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しない 平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない なお、前連結会計年度末において財務制限条項の「経常損失を2期連続して計上しない」に抵触していたことから、財務制限条項が付された借入金の借入先から、本条項に基づく期限の利益喪失の請求を平成19年2月28日まで猶予することについて、ご承諾をいただいております。</p> <p>7. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">5,655百万円</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">3,606百万円</td></tr> <tr><td>ポ イ ン ト 販 促 費</td><td style="text-align: right;">1,845百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td><u>無形固定資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>151百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> </table>	給 料 手 当	5,655百万円	地 代 家 賃	3,606百万円	ポ イ ン ト 販 促 費	1,845百万円	ポイント引当金繰入額	655百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付引当金繰入額	241百万円	建物及び構築物	126百万円	その他(有形固定資産)	134百万円	<u>無形固定資産</u>	<u>151百万円</u>	合 計	412百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">5,253百万円</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>ポ イ ン ト 販 促 費</td><td style="text-align: right;">2,989百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><u>その他(有形固定資産)</u></td><td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td><u>その他(有形固定資産)</u></td><td style="text-align: right;"><u>9百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	給 料 手 当	5,253百万円	地 代 家 賃	2,966百万円	ポ イ ン ト 販 促 費	2,989百万円	ポイント引当金繰入額	218百万円	賞与引当金繰入額	198百万円	退職給付引当金繰入額	217百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	3百万円	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>11百万円</u>	計	55百万円	建物及び構築物	5百万円	<u>土地</u>	<u>1百万円</u>	計	6百万円	建物及び構築物	13百万円	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>9百万円</u>	計	22百万円
給 料 手 当	5,655百万円																																																				
地 代 家 賃	3,606百万円																																																				
ポ イ ン ト 販 促 費	1,845百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	655百万円																																																				
賞与引当金繰入額	122百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	241百万円																																																				
建物及び構築物	126百万円																																																				
その他(有形固定資産)	134百万円																																																				
<u>無形固定資産</u>	<u>151百万円</u>																																																				
合 計	412百万円																																																				
給 料 手 当	5,253百万円																																																				
地 代 家 賃	2,966百万円																																																				
ポ イ ン ト 販 促 費	2,989百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	218百万円																																																				
賞与引当金繰入額	198百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	217百万円																																																				
建物及び構築物	40百万円																																																				
土地	3百万円																																																				
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>11百万円</u>																																																				
計	55百万円																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																				
<u>土地</u>	<u>1百万円</u>																																																				
計	6百万円																																																				
建物及び構築物	13百万円																																																				
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>9百万円</u>																																																				
計	22百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)									
5. 減損損失				5. 減損損失									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)									
場所	用途	種類	場所	用途	種類								
本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等	本店(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物、土地等								
秋葉原1号店(同上)	同上	建物及び構築物等	秋葉原14号店(同上)	同上	建物及び構築物等								
秋葉原3号店(同上)	同上	建物及び構築物等	ギガストア横浜店(神奈川県横浜市西区)	同上	工具器具備品								
秋葉原6号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等	ギガストア名古屋駅ナカ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等								
秋葉原7号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等	四条河原町店(京都府京都市下京区)	同上	工具器具備品								
旧秋葉原10号店(同上)	賃貸物件	建物及び構築物、無形固定資産等	E C営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産								
秋葉原13号店(同上)	店舗	建物及び構築物、土地等	(ソフマップソフト株)										
新宿2号店(東京都新宿区)	同上	建物及び構築物等	ソフト館(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物等								
新宿4号店(同上)	同上	建物及び構築物等	A館(同上)	同上	リース資産								
日本橋2号店(大阪府大阪市浪速区)	同上	建物及び構築物等	アニメ館(同上)	同上	建物及び構築物等								
日本橋4号店(同上)	同上	建物及び構築物、土地等	横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	リース資産								
日本橋5号店(同上)	同上	建物及び構築物等	ナディアパーク店(愛知県名古屋市中区)	同上	リース資産								
ギガストア新潟店(新潟県新潟市)	同上	建物及び構築物等	駅ナカ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等								
ギガストア大宮店(埼玉県さいたま市大宮区)	同上	建物及び構築物等	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。又、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>* 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>  (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の資本コストである加重平均資本コスト(WACC)6.6%で割引引き算しております。</p>			営業用資産	200百万円	(内、土地)	91百万円	建物	54百万円	その他	54百万円
営業用資産	200百万円												
(内、土地)	91百万円												
建物	54百万円												
その他	54百万円												
有楽町ソフマップ(東京都千代田区)	同上	建物及び構築物等											
ギガストア横浜店(神奈川県横浜市西区)	同上	建物及び構築物等											
ギガストア厚木店(神奈川県厚木市)	同上	建物及び構築物等											
ギガストア名古屋駅ナカ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等											
ギガストアなんば店(大阪府大阪市浪速区)	同上	建物及び構築物等											
ギガストア天王寺店(大阪府大阪市天王寺区)	同上	建物及び構築物等											
ギガストア広島店(広島県広島市中区)	同上	建物及び構築物等											
四条河原町店(京都府京都市下京区)	同上	建物及び構築物等											
E C営業部(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産等											
法人営業部(東京都千代田区他)	同上	無形固定資産等											
F C事業部(同上)	同上	無形固定資産等											
社宅(東京都世田谷区他)	賃貸物件他	建物及び構築物、土地											

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
(ソフマップソフト株)																			
ソフト館(東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物等																	
A館(同上)	同上	その他(有形固定資産)等																	
アニメ館(同上)	同上	建物及び構築物等																	
U-SHOP1(同上)	同上	建物及び構築物等																	
U-SHOP2(同上)	同上	その他(有形固定資産)等																	
かわぐちキャスト店(埼玉県川口市)	同上	建物及び構築物等																	
横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物及び構築物等																	
ナディアパーク店(愛知県名古屋市中区)	同上	建物及び構築物等																	
メルサ店(愛知県名古屋市中村区)	同上	建物及び構築物等																	
ネットビジネス(東京都千代田区)	事務所設備	無形固定資産等																	
本社等(同上)	同上	その他(有形固定資産)等																	
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。又、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>* 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>営業用資産</td> <td>6,730百万円</td> </tr> <tr> <td>  (内、建物及び構築物)</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>  (内、建物及び構築物)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、不動産鑑定評価に基づき算出、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の資本コストである加重平均資本コスト(WACC)にて求めた7.9%で割り引き算出しております。</p>			営業用資産	6,730百万円	(内、建物及び構築物)	856百万円	土地	5,211百万円	その他	662百万円	賃貸用資産	561百万円	(内、建物及び構築物)	74百万円	土地	289百万円	その他	197百万円	
営業用資産	6,730百万円																		
(内、建物及び構築物)	856百万円																		
土地	5,211百万円																		
その他	662百万円																		
賃貸用資産	561百万円																		
(内、建物及び構築物)	74百万円																		
土地	289百万円																		
その他	197百万円																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,925百万円	現金及び預金勘定 3,587百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 399百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 478百万円
現金及び現金同等物 3,526百万円	現金及び現金同等物 3,108百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,636,947	-	-	16,636,947
第1回A種優先株式(株)	7,577,500	-	-	7,577,500
第1回B種優先株式(株)	750,000	-	-	750,000
合計(株)	24,964,447	-	-	24,964,447

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	347,847株	-	33,600株	314,247株

(注) 自己株式の数の減少は、すべてストック・オプションの権利行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	その他(有形 固定資産)	
	百万円	百万円	百万円	
	合計		合計	
	百万円		百万円	
取得価額相当額	452	9	462	
減価償却累計額相当額	229	9	239	
減損損失累計額相当額	119	0	119	
期末残高相当額	103	-	103	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	
1年以内	88百万円		1年以内	62百万円
1年超	135百万円		1年超	106百万円
合計	223百万円		合計	168百万円
リース資産減損勘定の残高	119百万円		リース資産減損勘定の残高	93百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料 (減価償却費相当額)	94百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)	46百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円
減損損失	119百万円		減損損失	5百万円
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	12	2	17	24	7
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	6	10	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16	23	6	17	24	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	16	23	6	17	24	7

(注) なお、有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得価額と比べて50%以上下落した場合  
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合  
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
  - ・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68	3	-	0	0	-

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	68	67

(注) 時価評価されていないその他有価証券について、前連結会計年度において6百万円減損処理を行っております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	7	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	7	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 提出会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場金利における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に提出会社の内規である「資金管理規程」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、金利キャップ取引は対象金利をあるストライクレートで金利上昇リスクをヘッジしようとするもので、対象金利の上昇がストライクレートを下回っていればヘッジの効果は発揮されなかった事になります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「資金管理規程」で定められたルールに基づき、経理部が決裁機関の承認を得て取り組んでおります。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、ヘッジの各目的の契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)				当連結会計年度(平成19年2月28日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	2,450	2,450	24	91	2,450	1,500	16	99
	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,585	2,631	45	45	500	-	1	1
	合計	8,035	5,081	21	137	2,950	1,500	14	101

(注)時価の算定方法

- 1.金利キャップ取引契約及び金利スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2.当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務	1,723	1,578
(2) 年金資産	316	355
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,406	1,222
(4) 未認識数理計算上の差異	33	275
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,440	1,497
(6) 前払年金費用	37	23
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	1,477	1,521

(注) 提出会社は、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち提出会社の加入人員割合に基づく平成 18 年 2 月 28 日及び平成 19 年 2 月 28 日現在の年金資産残高は、それぞれ 2,948 百万円、3,105 百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用	372	217
(1) 勤務費用	194	181
(2) 利息費用	33	34
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12	2
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	131	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金への掛金拠出額(退職給付費用)は、それぞれ 148 百万円、146 百万円(従業員拠出分を除く)であり、上記に含んでおりません。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(ストック・オプション等関係)

EDINETでの開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,967百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>修理保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失否認額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分方式による特別償却額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	減損損失否認額	2,967百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	22	減価償却限度超過額	49	修理保証引当金繰入否認額	73	未払事業税等否認額	44	賞与引当金繰入否認額	49	退職給付引当金繰入否認額	584	ポイント引当金繰入否認額	266	貸倒引当金繰入限度超過額	141	店舗閉鎖損失否認額	165	繰越欠損金	623	その他	50	繰延税金資産小計	5,037	評価性引当額	5,037	繰延税金資産合計	-	利益処分方式による特別償却額	5	前払年金費用	15	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>修理保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分方式による特別償却額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	減損損失否認額	1,381百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	22	減価償却限度超過額	5	修理保証引当金繰入否認額	18	未払事業税等否認額	18	賞与引当金繰入否認額	80	退職給付引当金繰入否認額	618	ポイント引当金繰入否認額	355	貸倒引当金繰入限度超過額	112	繰越欠損金	1,990	その他	33	繰延税金資産小計	4,638	評価性引当額	4,636	繰延税金資産合計	2	利益処分方式による特別償却額	1	前払年金費用	9	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	13
減損損失否認額	2,967百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22																																																																										
減価償却限度超過額	49																																																																										
修理保証引当金繰入否認額	73																																																																										
未払事業税等否認額	44																																																																										
賞与引当金繰入否認額	49																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	584																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	266																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	141																																																																										
店舗閉鎖損失否認額	165																																																																										
繰越欠損金	623																																																																										
その他	50																																																																										
繰延税金資産小計	5,037																																																																										
評価性引当額	5,037																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
利益処分方式による特別償却額	5																																																																										
前払年金費用	15																																																																										
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
繰延税金負債合計	24																																																																										
減損損失否認額	1,381百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	22																																																																										
減価償却限度超過額	5																																																																										
修理保証引当金繰入否認額	18																																																																										
未払事業税等否認額	18																																																																										
賞与引当金繰入否認額	80																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	618																																																																										
ポイント引当金繰入否認額	355																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	112																																																																										
繰越欠損金	1,990																																																																										
その他	33																																																																										
繰延税金資産小計	4,638																																																																										
評価性引当額	4,636																																																																										
繰延税金資産合計	2																																																																										
利益処分方式による特別償却額	1																																																																										
前払年金費用	9																																																																										
その他有価証券評価差額金	2																																																																										
繰延税金負債合計	13																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額認容額</td><td style="text-align: right;">45.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.52%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	3.00%	住民税均等割	2.63%	評価性引当額認容額	45.62%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.52%																																																												
法定実行税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久差異	3.00%																																																																										
住民税均等割	2.63%																																																																										
評価性引当額認容額	45.62%																																																																										
その他	0.81%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.52%																																																																										

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、当連結グループは、デジタル関連商品及びパソコン関連商品の専門小売を営んでいるため、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	1,623	小売業	直接 59.4%	あり 5名	資本・業務提携	商品の売上	148	買掛金	13
								商品の仕入	44		
主要株主	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	総合商社	直接 5.9%	なし	パソコン関連商品の仕入	パソコン関連商品の仕入	8,220	買掛金	1,053

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断、決定しておりますが、丸紅(株)の持つ各種機能(情報収集力、メーカー/ベンダーとの交渉力、物流等の専門知識)を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両社協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。

3. 平成 18 年 2 月 28 日の第三者割当増資の結果、株式会社ビックカメラは主要株主から親会社になっております。また、主要株主であった丸紅株式会社は議決権比率が低下したことにより主要株主ではなくなっております。なお、丸紅株式会社の金額に関わる記載について、取引金額は平成 17 年 3 月 1 日より平成 18 年 2 月 28 日までの、期末残高は平成 18 年 2 月 28 日現在の金額によっております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ビック カメラ	東京都豊 島区	12,548	小売業	直接 60.1%	あり 4名	資本・業 務提携	仕入の決 済代行 資金の借 入	542 3,000	未払金 短期借 入金	535 -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)ビックカメラとの取引条件に関しましては、両社協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日 )
1 株当たり純資産額	55円64銭	16円90銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失	847円13銭	38円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	当期純損失を計上しているため、記載 しておりません。	38円08銭

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額 ( 1 株につき A種 200 円、B種 2,000 円 ) 及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日 )
当期純利益又は当期純損失( 百万円 )	9,044	664
普通株主に帰属しない金額( 百万円 )	-	42
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( ) ( 千円 )	9,044	621
期中平均株式数 ( 株 )	10,677,146	16,314,946
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	5,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の潜在 株式に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(営業用資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、平成19年3月28日に発表いたしました秋葉原地区新店の出店、及び同地区の再編を進めるにあたり、自社保有店舗である秋葉原本店、及び秋葉原13号店について売却を推進してまいりました。今回、売却先と条件面で合意したことから、譲渡を行なうこととし、3月28日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 譲渡先の概要

商号	株式会社 イントランス(東証マザーズ:3237)
本店所在地	東京都渋谷区東3-14-15MOビル6階
代表者	代表取締役 上島規男
資本の額	5億8612万円(平成19年1月現在)
主な事業の内容	プリンシパルインベストメント事業 ソリューション事業
大株主	投資事業組合オリックス9号 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社 安田企業投資2号投資事業有限責任組合 無限責任組合 安田企業投資株式会社 新規事業投資株式会社 明治キャピタル7号投資事業組合 業務執行組合員 明治キャピタル株式会社 エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社 有限会社レアリア・インベストメント 上島規男
当社との関係	当社及び当社グループ会社との資本的関係、人的関係は一切ありません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
秋葉原本店 東京都千代田区外神田 1,372.08 m <sup>2</sup>	1,689 百万円	1,610 百万円	営業中 (平成19年9月上旬閉店予定)
秋葉原13号店 東京都千代田区外神田 326.25 m <sup>2</sup>	124 百万円	400 百万円	営業中 (平成19年9月上旬閉店予定)
合計	1,813 百万円	2,010 百万円	

4. 業績に対する影響

平成20年2月期における固定資産売却益として260百万円の特別利益が発生する予定です。